

証券コード 2760

第 **36** 期

[第2四半期]

# 中間報告書

2020年4月1日 → 2020年9月30日



東京エレクトロン デバイス株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社第36期中間報告書（2020年4月1日から2020年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

新型コロナウイルス感染拡大による環境変化に対応するとともに、さらなる企業価値向上に向け挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之



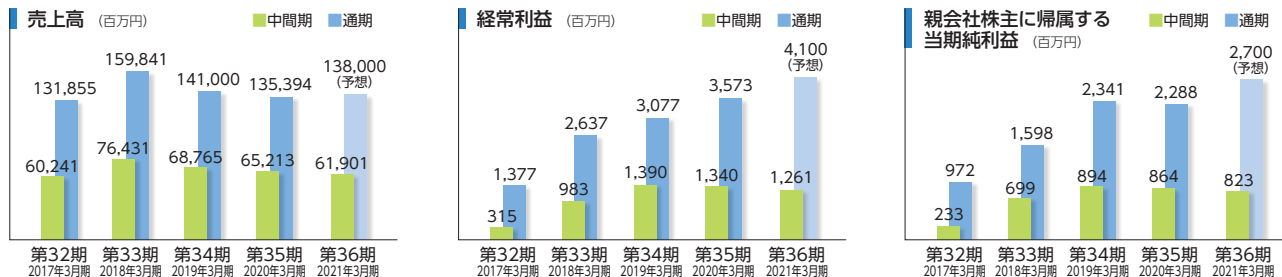
### 当中間期（第2四半期）の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が続く中、各種政策により経済活動の再開は進められているものの、企業収益は大幅な減少が続くなど、依然として厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループにおける当中間期の経営成績については、売上高61,901百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益1,122百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益1,261百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益823百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

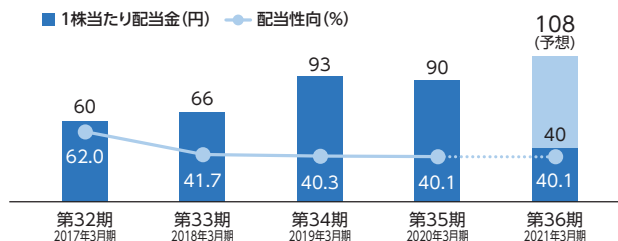
### 業績予想

今後も経済活動の再開や工場稼働率の回復が続き、半導体及び電子デバイス事業においては顧客商権の拡大が見込まれるものの、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が払拭されていないことなどを踏まえ、前回（2020年4月28日）公表の通期連結業績予想は変更せず、据え置くことといたしました。



### 株主還元について

当社では、株主重視を経営の最重要事項のひとつと位置付けており、株主還元に関しては連結配当性向(40%を目安)を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施することとしております。この方針と最近の業績動向を踏まえ中間配当は1株当たり40円といたしました。また、期末配当予想を1株当たり68円といたします。これにより、年間配当予想は1株当たり108円となります。



## 中期経営計画VISION2025

本年度(2021年3月期)は中期経営計画VISION2020の最終年度となりますので、さらなる企業価値向上に向けた、新中期経営計画 VISION2025を策定いたしました。

ポストコロナにおける事業活動様式の変化だけでなく、高効率スマート社会「Society 5.0」の到来を見据え、VISION2025で掲げた目標に挑戦してまいります。

### 想定するビジネス環境

## 低成長経済下における高効率スマート社会「Society 5.0」の到来

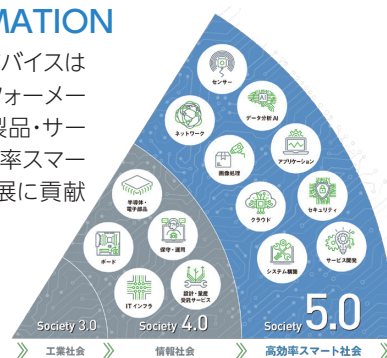
当社では、経済発展と社会的課題の解決を両立していく高効率スマート社会「Society 5.0」において必要とされる技術要素に、従前より取り組んでまいりました。VISION2025においても、継続的に注力することにより、社会の変化に適合しながら持続的な成長を実現してまいります。



### 当社のMISSION

## DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION

東京エレクトロンデバイスはデジタルトランスフォーメーションを実現する製品・サービスを提供し、高効率スマート社会の持続的発展に貢献してまいります。



### 当社のVISION

## 技術商社機能を持つメーカーへ

当社は、これまで「メーカー機能を持つ技術商社」というビジネスモデルを追求してまいりましたが、ミッションの実現に向け「技術商社機能を持つメーカー」へと進化してまいります。

### 進化する技術商社機能

- データ・サービス・ストックビジネスを利益源泉とするビジネスモデル
- メーカー事業の成長に資する顧客基盤の維持・拡大

### メーカーとして目指す形

- モノづくりシステムメーカー
- ODMメーカー
- 課題解決型の設計開発部門
- 高効率スマート工場

### 財務モデル

## 増益増収(増益率>増収率)による持続的成長を目指す

これまでと変わらず増益率が増収率を超えて成長していく「増益増収」を目指してまいります。

2025年  
3月期

- 売上高 **2,000億円 ±10%**
- 経常利益率 **> 5%**
- ROE **> 15%**

	売上高構成比	経常利益率
半導体及び電子デバイス事業	70%	> 2%
自社ブランド事業	10%	>10%
コンピュータシステム関連事業	20%	>13%

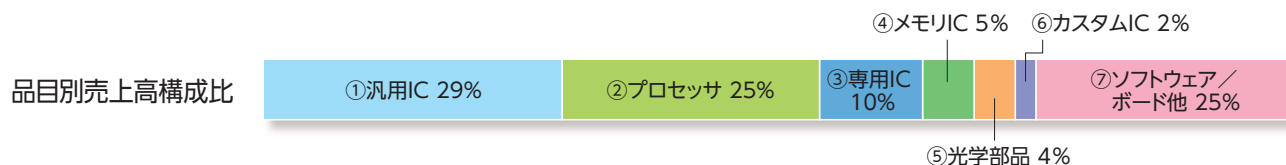
## 半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比  
83.2%



売上高 51,475百万円

経済活動の正常化に向け、半導体市場は一部で需要の好転が見受けられましたが、コロナ禍や米中貿易摩擦の影響等、不透明な状況は続いております。中国における生産水準が回復傾向にある中、当社グループが取り扱う産業機器向け製品の需要は堅調に推移し、顧客商権の拡大も概ね当初の見通しに基づき進捗したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みや製造業における工場稼働率の低下に伴い、車載・OA関連機器向け製品の販売が低調に推移したことなどから、売上高51,475百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益(経常利益)221百万円(前年同期比50.3%減)となりました。



### ①汎用IC

色々な用途に  
使用されるIC



主な商品と仕入先

アナログIC (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

FA機器、車載機器

### ②プロセッサ

コンピュータの  
頭脳として演算・  
制御機能を持つIC



主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)  
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

産業機器、車載機器、通信基地局、POS端末

### ③専用IC

特定用途向けに  
作られるIC



主な商品と仕入先

DLP用 (テキサス・インスツルメンツ社)  
通信用 (NXP Semiconductors)  
画像用 (ピクセルワークス社)

主な最終製品

PC、車載機器、液晶プロジェクト、ゲーム機

## コンピュータシステム関連事業

売上高構成比  
16.8%



売上高 10,426百万円

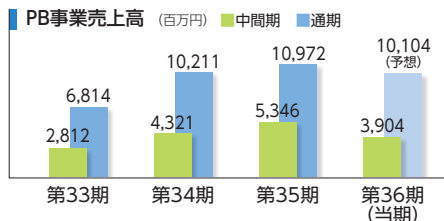
新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートワークの活用が進むなど、ストレージやセキュリティ製品に対する需要は増しております。その一方、当社では2020年2月21日に公表した主要取引先との販売代理店契約解消によって取り扱い製品が減少したことから、売上高10,426百万円(前年同期比4.6%減)となりましたが、ネットワーク及びストレージ関連機器販売に付随する運用・保守サービスが好調に推移したことなどによりセグメント利益(経常利益)は1,040百万円(前年同期比16.2%増)となりました。



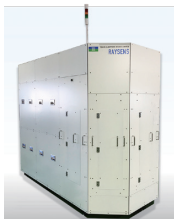


## PB事業 (自社ブランド事業)

製造業の生産設備の予知保全、検査の自動化、作業の自動化に向けた自社製品開発を強化



※PB事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれております。



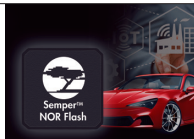
### 「RAYSENS」

半導体ウェハ表面の欠陥を高速、高感度で検出するマクロ検査装置。目視検査・抜き取り検査を自動化し、検査工数削減とウェハ品質向上を実現します。

※2020年6月販売開始

### ④メモリIC

#### 記憶用IC



#### 主な商品と仕入先

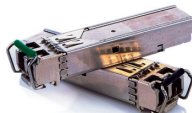
FRAM、フラッシュメモリ(サイプレス セミコンダクタ社)

#### 主な最終製品

車載機器、FA機器

### ⑤光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品



#### 主な商品と仕入先

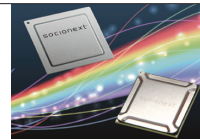
LED、フォトカプラ (ブロードコム社)

#### 主な最終製品

産業機器、車載機器

### ⑥カスタムIC

お客様の仕様に  
応じて作られるIC



#### 主な商品と仕入先

PLD (ラティスセミコンダクター社)  
ASIC (株)ソシオネクスト  
デザインサービス (インレピアム) *inrevium*

#### 主な最終製品

通信機器、民生機器、OA機器

### ①ネットワーク関連機器

インターネットの接続負荷の分散、  
イーサネットスイッチ



#### 主な仕入先

F5ネットワークス社  
アリストネットワークス社

### ②ストレージ関連機器

大容量データの記憶、  
統合技術によるコスト削減

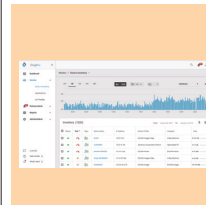


#### 主な仕入先

ピュアストレージ社  
DELL EMC社

### ③ソフトウェア他

仮想化基盤プラットフォーム  
クラウドセキュリティ



#### 主な仕入先

ニュータニックス社  
ネットスコープ社

## 連結財務諸表(要約)

## ■ 中間(第2四半期)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2020年3月31日現在)	当中間期 (2020年9月30日現在)
流動資産	68,668	73,258
固定資産	7,870	7,806
資産合計 <b>POINT1</b>	76,539	81,064
流動負債	31,054	30,334
固定負債	18,344	23,266
負債合計 <b>POINT2</b>	49,398	53,600
純資産合計 <b>POINT3</b>	27,141	27,463
負債及び純資産合計	76,539	81,064

**POINT1** 資産合計

総資産は81,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,525百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少した一方でたな卸資産が増加したことによります。

**POINT2** 負債合計

負債総額は53,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,202百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で長期借入金が増加したことによります。

**POINT3** 純資産合計

純資産は27,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円の増加となりました。

## ■ 中間(第2四半期)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	65,213	61,901
売上原価	55,824	53,126
売上総利益	9,389	8,775
販売費及び一般管理費	8,021	7,653
営業利益	1,367	1,122
営業外収益	90	187
営業外費用	117	48
経常利益	1,340	1,261
特別利益	0	1
特別損失	9	29
法人税等	426	380
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	864	823

## ■ 中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,251	△ 1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354	△ 290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,455	2,818
現金及び現金同等物の期首残高	3,534	4,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032	4,939

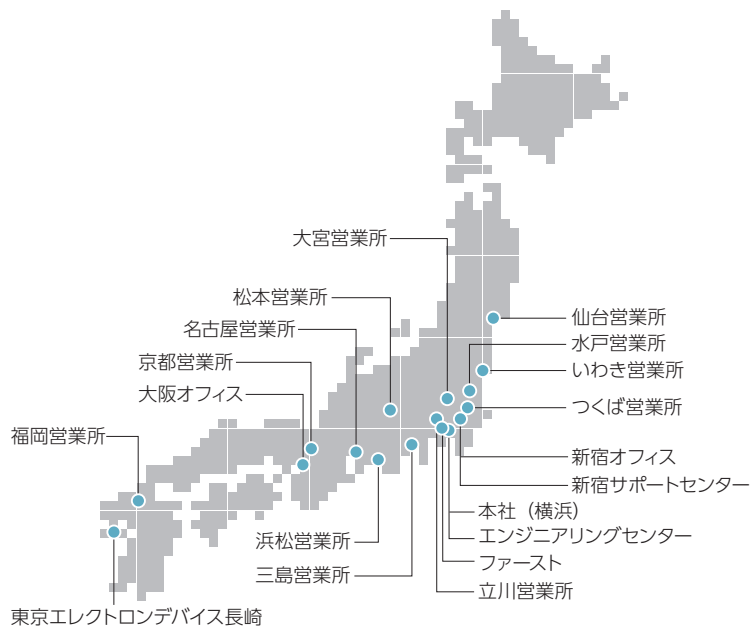
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (2020年9月30日現在)

### 会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	連結：1,250名
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc. 上海新致華桑電子有限公司 無錫新致華桑電子有限公司

### 国内拠点



### 役員等

#### 取締役

代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役	上小川 昭浩
取締役	篠田 一樹
取締役 (非常勤)	常石 哲男
取締役 (非常勤・社外)	石川 國雄
取締役 (非常勤・社外)	川名 浩一
取締役 (非常勤・社外)	鬼塚 ひろみ

#### 監査役

常勤監査役	河合 信郎
常勤監査役 (社外)	松井 勝之
監査役 (非常勤・社外)	福森 久美
監査役 (非常勤・社外)	西村 義典

#### 執行役員

社長	徳重 敦之
執行役員専務	長谷川 雅巳
執行役員専務	佐伯 幸雄
執行役員常務	上小川 昭浩
執行役員常務	篠田 一樹
執行役員常務	三品 俊一
執行役員	初見 泰男
執行役員	上善 良直
執行役員	安村 達志
執行役員	岩田 郁雄
執行役員	土肥 健史
執行役員	小山 正
執行役員	湯浅 剛
執行役員	宮本 隆義
執行役員	二宮 潤

## 株式情報 (2020年9月30日現在)

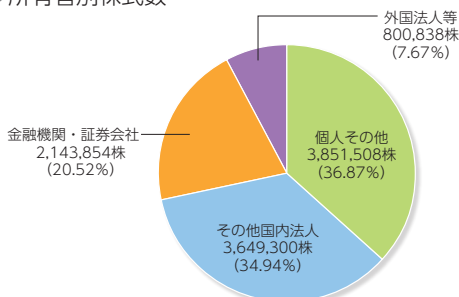
### 株式の状況

- 発行可能株式総数 25,600,000株
- 発行済株式総数 10,445,500株  
(うち自己株式316株)
- 株主数 7,716名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率	
		株	%
東京エレクトロン株式会社	3,532,700		33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	623,300		5.97
東京エレクトロンデバイス社員持株会	485,818		4.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	357,700		3.42
野村信託銀行株式会社(東京エレクトロンデバイス社員持株会専用信託口)	241,600		2.31

### 株式分布状況

- 所有者別株式数



※自己株式316株は、「個人その他」に含めております。



半導体及び電子デバイス事業にて認証取得



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙および、低VOCの植物油インキを使用しています。



### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会の議決権については、毎年3月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日  
 配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店  
 公告の方法 電子公告  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 (証券コード 2760)

### ●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

### コーポレートメッセージ



「Connect Beyond」は、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるため、あらゆる既存概念を超えて、皆さまと共に新たな価値の創造に挑戦するという私たちの姿勢を表しています。



東京エレクトロン デバイス株式会社